

新聞記者の制度化

——戦前期における採用と学歴——

河 崎 吉 紀

一 はじめに

新聞記者に憧れる学生は多い。自由で華やかなジャーナリストの印象が定着しており、その職業は専門職にみなされる。一九九三年に行われた日本新聞協会研究所のアンケートでは、記者一七三五名中、九二・三%が大学卒業以上の学歴をもっている。^① 学士号の取得が、新聞社で働くための前提にあることがわかる。^② また、その選抜方法である入社試験は、一般企業や官公庁に同様である。

本稿では、このような高学歴化と試験制度の導入を、戦前期に遡って分析し、新聞記者の職業的制度化の一端を明らかにしたい。先行研究では既に、新聞記者の職業観が明治末期から大正初期にかけて変化し、現代に続く「不偏不党」的記者像が成立した過程が明らかにされている。^③ それは同時に新聞社が企業化する過程でもあった。採用制度の確立も同時代に進行していく現象であり、新聞記者という職業を規定すると同時に、それを標準化するという効果をもった。その過程のなかで、新聞記者の地位は向上し生活も安定したのである。

また、制度化とは「人々の行為を制御する諸規範が、実際に制御性を備えた社会制度へと体系化されるための諸条件

を具備していく過程^①とされる。つまり、制度化の条件には、規範が社会的に受容されて、それが内面化される過程を含み、それに対するサンクションがなくてはならない。ただ単に制度を定めればよいというのではない。したがって本稿では、社会システムとしての採用制度を扱うとともに、その諸規範が内面化される過程を、パーソナリティ・システムの側面としても検討しておきたい。その際、資料に新聞記者の回想録を用いる^②。

次章では、制度化以前を探訪者を中心に説明し^③、第三章で、採用制度の確立と学卒者が抱く新聞記者像の変化を扱う。最後に、制度の完成を試験採用十自社養成のシステムとして捉えたい。

二 制度化以前

1 探訪者

明治後期、新聞記者は「新聞屋」「種取り」「羽織ごろ」と呼ばれた。この俗称は新聞記者に対する蔑称であり、政論を書く明治中期の大記者というより、市井の情報を漁る探訪者の印象に近い。そもそも「記者」とは、一八六二（文久二年）の『英和对訳袖珍辞書』では writer の訳語であり、書く人を指す言葉であった。一方、探訪者は、一八八六（明治一九）年の『改正増補 和英英和語林集成』では A reporter of a newspaper と書いてあり、報道する人の意味をもつ。

探訪者の出発点は小新聞である。仕事は、巷の話を聞いてきて、面白おかしく脚色することにあつた。古い時期には、御家人くずれ、町内の口きき、刑事の古手などが含まれた。文字を知らない者は、内勤の記者に報告して記事を書いてもらっていた。つまり無学の者が多かった。他に「兎耳」という書き方がある。『日本国語大辞典』をみると「人の知らないうわさなどをよく聞き出してくること。また、その人。地獄耳^④」とある。

記者と探訪者の違いについて、長谷川如是閑は「庶民一般は政談演説でもなければ新聞記者には接しなかった。庶民と接していたのは探訪人だけだ。上のほうの記者は恐れられていたというより尊敬をうけていたが、探訪人は、民間からはバカにされていたものだ」と回想している。中村古峽『新聞學講話』の中に「社内にあつては雑兵同様に觀られて居る」⁽⁹⁾とあるように、探訪者の地位は社内外で低くみられていた。

一八七九（明治一二）年に創刊された『朝日新聞』は、一八八一（明治一四）年五月一日、社告で高級探訪記者を募集する。一〇月二日の紙幅拡張に備えて、報道面を強化するためである。市井の俗話や色物ではなく、一般のニュースを官公庁から取材できる人材が求められた。「高級探訪記者」は取材記者への過渡的狀態を示している。

探訪者は大正中期まで残っていたとされる。⁽¹¹⁾ここでは、朝日新聞社を例に探訪者の名称をたどってみる。一八八二（明治一五）年の組織図では、編輯課の中に編輯員・校正員・探訪員・画工・彫工が入っている。一八八八（明治二一）年に実施された「朝日新聞社通則」では一局四課制に探訪課があり、そこに交際・探訪・通信の三つの掛が置かれていた。⁽¹²⁾探訪課の仕事は「社会二生出シ若クハ生出スル大小ノ事実ヲ採集シ新聞紙登記ノ材料ヲ造ル所トス」⁽¹³⁾と定められている。一八九〇（明治二三）年、探訪者は編輯補助員と名称を変更し、一九〇八（明治四一）年には、渋川玄耳の改革によって廃止される。朝日新聞社では、名称に限れば、明治後期に探訪の文字は消えてしまう。

2 新聞記者の地位

明治中期に大新聞と小新聞が接近して、報道中心の中新聞になったとき、記者も取材をするようになって、探訪者の役割が引き継がれた。二水庵萍洲『地方新聞外交記者』に「探訪専門のハイ」と外交記者とを同一視されては、外交記者たるもの甚だ迷惑の至りだ⁽¹⁴⁾とあり、取材記者が探訪者と違う立場で仕事を確立し始めたことがわかる。しかし、探訪者が取材記者に変わっても、社会的な地位は向上しなかった。

取材する内容が正確さを増したにもかかわらず、社会部記者に対する蔑視があった。服装は着流しに雪駄履きが続いていた。三面記者は軟派記者と呼ばれ、硬派の政治部記者にくらべて一段低い身分とされたのである。硬派記者はフロック・コートかモーニング・コート、あるいは羽織袴に山高帽をかぶっていた。河北新報社は、地位改善の目的で、一九〇六（明治三九）年に制服制帽を用意している¹⁵。

月給は、山根真治郎が時事新報社に入った頃、十四円と手当が五、六円だった。山根は「多和田という古参の社会部記者は食えないといって自殺したほどである¹⁶」と書いている。一九〇八（明治四一）年に読売新聞社に入った原田譲二は、月給十五円である。「ソノ頃の新聞人の月給は、十三円から十五円見当であつて、二十円と云ふのは飛び切り上等の部類で、余り数がないと言はれてゐた¹⁷」のである。

大阪毎日新聞社の城戸元亮は「新聞記者そのものが信用がないので、掛でのましてくる所なんか無い。たゞ一軒社の前のそば屋、ずっと後になつて、鳥屋がかしてくれようだった¹⁸」と回想している。大正の初期になつても「家を借りる時は、新聞記者と名乗らずに、会社員と称する方がい、——と私は忠告されたことがある¹⁹」、「記者の身分を対照^{ママ}として行はれる良縁の如きは、大体に於て稀と称して大過あるまい²⁰」など、家を貸してくれない、嫁が来ないという惨状が続いた。

3 試験制度のはじまり

しかし、立身出世を目指す若者にとって、新聞記者は近代的な職業の一つであつた。一九〇五（明治三八）年、雑誌『成功』が出した臨時増刊に『戦後職業案内』がある。外交官や工業技手、貿易商とともに新聞記者が登場する。「明治初年の不整頓時代と違って、今は学校出身の者が歓迎せられる傾向である²¹」と現状を書いて、慶応義塾や早稲田に入ることを勧めている。同じ頃、新聞社の採用システムにも変化が表れ始めた。

一八九四（明治二七）年に中外商業新報社は社告で見習生を募集した。²⁸採用制度の確立は縁故採用からの離脱が始まる。読売新聞社は一九〇四（明治三七）年、河北新報社は一九〇八（明治四一）年に公募による記者の採用を始めている。そのときの様子を読売新聞社にみてみると、試験の方法は、まず「湯屋の改良法」「下宿屋の朝」というテーマの作文を郵送することから始まる。書類選考の合格者は二次試験に進んで作文と口頭試問を受ける。この応募に学歴資格は必要でない。二三歳以上三三歳以下であれば誰でも応募できた。応募者数は三五八名で、二次試験に一二名が残り、その中から一名が採用された。²⁹

まだ試行錯誤の段階であるが、筆記試験も選抜の方法に用いられている。朝日新聞社は、一八八八（明治二一）年に実施された「朝日新聞社通則」の第四章で、採用について「時宜ニ依リ試験スル事アルベシ」としている。³⁰その後、はじめて筆記試験を行ったのは一九〇九（明治四二）年で、これは実地に取材をして原稿を書かせるというものである。このとき、中野正剛と池田秀雄が合格して採用された。公募ではなく希望者が複数いたために行われたのである。テーマは、桂首相が西園寺侯を訪問した際の会話を探るというもので、池田の回想によれば、当時この方法が各社の注目を集めたという。³¹一年前の一九〇八（明治四一）年、朝日新聞社では合資会社への改組を行い、探訪者を廃止して大学卒業者を採用することが決められている。中野は早稲田大学政治経済科、池田は東京帝国大学法科の卒業生であった。しかし記者として生涯を終えたのではなく、両者ともに代議士へと転身している。

このように明治後期に入り、新聞社は、縁故採用から公募採用に、探訪者を廃止して大学卒業者を、さらに試験を導入するというように採用方法と基準を模索し始めた。しかし、依然として主流は、縁故採用や他社からの引き抜きにあった。採用しても学卒者は一社に留まるものではなく、次節で示すように、新聞を正業としてみる者は少なかった。制度化が完成するのは大正期に入ってからである。

4 学士からみた新聞記者

そこで、つぎに明治後期に年間五千人以上を輩出するようになっていた学士と高等専門学校出身者の新聞記者観をみていきたい。

政治家や文筆家を目指す者が、新聞記者になるというケースがある。東京帝国大学でドイツ文学を専攻した小野秀雄は、劇の脚本を書くために川上眉山の門に入った。卒業後も作家を志望していたが、一九一一年（明治四四）年、ドイツ語の翻訳をするために万朝報社に入社する。そこで小野は早稻田出身の二人の青年に出会う。「この人たちは本職は詩人で、記者は生活の手段ということであつた」⁽²⁷⁾。文学だけで生活できる者は少なく、二重生活が基本であつたという。

探訪者が存在した場合、高等教育出身者が取材活動に出かけることはまれであり、二重生活者は基本的に上層に位置する記者であつた。それでも、新聞記者は、高等教育出身者にとって、正業からはほど遠い職業としてみられていた。

「帝大出なら、官庁、日銀、大会社とさまざまであり、新聞社なんかには志すものは、一人も無かつた、と言つてもよかつた」⁽²⁸⁾、「当時、帝大や慶応早稲田などの卒業生が新聞社に入社するようになってはいたが、その以前には、余程変つた学生ならともかく、まともなものは役所か銀行会社で、新聞社はあまり希望していなかつた」⁽²⁹⁾。「官吏軍人万能の時代であつた。帝大の而も法科生が新聞記者を志すなぞは、寧ろ狂気沙汰であつたらう」というように回顧される⁽³⁰⁾。当然、新聞社に入社することは容易であり、たとえば、原田譲二はハガキ一枚と面接一回で採用され、伊藤正徳は小論文を落第したにも拘わらず、再度試験を頼みこんで採用されている。「それほど、その頃は記者の志願者も少なく、随つて少し卒業成績の良い人は記者になるのが容易であつたのだ」⁽³¹⁾。

では、新聞社にとって、高学歴出身者を雇ふことのメリットは何であつたのか。一八九二年（明治二五）年に大阪毎日新聞社で学校出を採用し始めたとき、その理由は、記者の社会的地位の向上にあつた。「渡邊氏はまた記者の社会的地位を高めんとし、先づ探訪者を花柳係、警察係の二名に減じ他は全部学校出身者を外交に用ふること、した」⁽³²⁾。財政難

におちいった『大阪毎日新聞』を、本山彦一が建て直しにかかったとき、渡邊治が行った社内改革の一環である。編集長の木内伊之助をドイツに留学させ、また、植村俊平、桑原政といった学士を客員として採用するなど、信用を高めることに努力している。畔上和也は「記者教育の歴史と課題」のなかで、地位の向上という動機の中に、記者教育の要求が生まれると説明している。学歴の導入も、初期には地位向上の要求に位置づけることができる。次章では、試験採用制度の確立と、学卒者が新聞記者に向けた職業観の変遷を辿っていききたい。

三 学歴の導入

1 試験制度の確立

有山輝雄は、一九一三（大正二）年の全国記者大会を分析して、「自由民権期記者と比較すれば全体として制度的教育を受けたものが多くなってきた」と記している。その後、新聞記者志望者は激増して、「十名若くは五名の採用に、五百名に余る大学、専門学校卒業生の志願者が殺到するのである」、「入社希望者は、他の新聞社では、いざ知らず、大阪毎日新聞社では、例によって、押すな押すなの盛況で、わづかの縁故をたよりに、履歴書をつきつける有様であった」という事態に発展する。

大正中期、新聞社の採用制度は急速に整備されていった。一九二一（大正一〇）年九月、朝日新聞社に下村宏が入社し、翌年から社内改革を始めた。經理に予算制を導入し、編輯と営業の地位を同格にするなど、社内の近代化を進めた。試験採用制度はこの改革の一環であり、一九二三（大正一二）年に整備される。同年三月一七日、東京府立第一中学校で試験が実施され、「本年の帝大、早大、慶大、商大、外語、中央、明治、法政その他専門学校の各卒業業者で本社へ履歴書を送付したもの二百四十四名に達した」というように、帝国大学と有名私立大学が名を連ねるようになる。こ

のとき、東京で一八名、大阪で三名が採用された。³⁹⁾その後、昭和二年の試験について、下村の著書には「大学専門学校程度の学校卒業生を原則とし、年齢も大凡三十歳以下といふ内規にしてある⁴⁰⁾」と書いてある。応募資格が厳格になったことがわかる。

同じく一九二二(大正一一)年、都新聞社が学校出身者の採用を決めた。「増員以来多数の記者を各社から引っこ抜いて来たが其の成績に鑑みたためか今回福田社長は従来の方針を一掃し、今後新しく記者を採用するにはなるべく専門学校程度以上の学校出身者を選び、社内にて養生薫育の方針である⁴¹⁾」。引き抜きから新規採用、さらに自社養成の道が示されている。二年後の一九二四(大正一三)年から、同社は定期的に入社試験を行うようになる⁴²⁾。

国民新聞社でも、一九二四(大正一三)年に「記者採用試験 記者若干名を試験の上採用する、希望者は次の要件により申出られたい⁴³⁾」と社告を出した。条件は、二〇歳以上二七歳以下、専門学校卒業程度以上の学力である。数百名の応募者から条件の合う者を選び、八〇名が試験を受けることになった。東京都内の泰明小学校において実施することが記されている。⁴⁴⁾

大正一三年版の『日本新聞年鑑』に「蓋し記者採用試験は今や大阪、東京有力社の年中行事の一とも見なさるべく、十三年度も亦、大朝、大毎を初め、東朝、東日、報知、国民等相次いでこれを行なひ、各々多数の受験者中から若干の見習員を採用した⁴⁵⁾」とある。このように試験採用制度は一九二〇年代に確立し、学歴は新聞記者になるための、ますます重要な資格として注目されることになっていく。

大田信男は、下村宏を分析対象にして、試験採用制度が新聞企業化の一つであることを説明している⁴⁶⁾。また、伊藤金次郎は当時の様子を次のように描いた。『新聞人』が、今や、他の官公衛及び民間有力商社会社同様、試験制度の下にのみ、その門扉を開くことを許すといふ高踏的態度をとり、しかも、その門扉を叩くもの、近年、著るしく増加したといふことは、時代の影たる『就職地獄』の如何に深刻であるかを想見し得ると共に、他面、如何に、新聞事業なるも

のが、ビジネスとして、組織的となったが、うかゞはれる次第であり^④。新聞記者のライフコースを企業が設定する時代に入った。

2 学士の苦悩と救いの新聞記者

試験採用制度の背景に、学卒者の就職難という社会状況がある。一九二〇年代は不況とともに始まり、一九一九（大正八）年の後半から滞貨が増えて、翌年三月に株価が大暴落する。第一次世界大戦の好況に対する反動である。一九二二（大正一一）年には再び景気が悪くなり、二度目の株価暴落を招く。こうしたなか、失業問題は深刻化して不況は慢性化の傾向を示し始めた。

天野郁夫『近代日本高等教育研究』によれば、大学・専門学校の卒業者は、一九〇五（明治三八）年に約三六〇〇人であったが、一九二〇（大正九）年には約一万人、一九三五（昭和一〇）年にいたると約三万七〇〇〇人に増加した。また、高等教育機関としての専門学校のみをみれば、一九一九（大正八）年から一九三五（昭和一〇）年にかけて、数は一〇六校から一八三校に増加し、本科在学者数は約三万二〇〇〇人から約八万九〇〇〇人に昇っている。しかし、増え続ける学卒者は、一九二〇年代の不況のなか、大学を出ても就職はできないという事態に直面する。天野は「専門的職業人の養成と直結した諸学科の場合には、変化は「サラリーマン化」^⑤専門職の増加という形で起こった」と述べている。つまり、医者でさえ開業できずに、病院勤務のサラリーマン化が進行したのである。

記者志望の学生も激増し、志願者をさばくための選抜システムが、物理的な問題として必要になってきた。朝日新聞社が試験制度を整備した一九二三（大正一二）年、『大阪朝日新聞』の紙面には次のように記されている。「昨年頃から新聞記者を志望する学生が増加しつゝ、あるのも最近の現象である、要するに本年が不況のドン底だらうとは伊藤教務課長の観測^⑥」。下村宏は「一律に入社試験といふ方法で選択する外途がない。この方法を取り出したのは就職難の声が矢

益しくなった大正十二年の春からで、始めの内は受験者東京は三百五十人、大阪は百五十人を上下してゐたが、次第に其数をまして昭和二年の暮は上記の如く正に千人を突破せんとする大数を示すやうになった⁽⁵⁰⁾と当時の状況をふりかえる。毎日新聞社の社史でも、一九二四（大正一三）年頃に学校から就職依頼が殺到し、はじめて一斉試験による選考を開始したと説明がある。同社の高石真五郎は「縁故の志願者がふえてどうにもならなくなったからじゃないですか」と回想している。

3 憧れの論理

では、高等教育出身者にとって、新聞記者が「憧れ」の対象となるための論理とはいかなるものであったのか。

無名氏『新聞記者』の一節に「東京専門学校と新聞記者」がある。早稲田大学をでた学生は本来、政治家になりたいと思うものである。「丈夫入て宰相たる能わずんば出で、新聞記者たらん⁽⁵¹⁾」という学風が早稲田にあるのだという。これは、新聞記者を次へのステップとする考えの延長上にある。政界だけでなく官界への転身も、自由民権期には開かれていた。前述のように、二重生活の手段にする者もいた。しかし、その道が狭くなった結果、政治家への手段であった新聞記者はそれ自体目標として定着することになる。

また、戸坂潤は、年若いインテリが文筆の仕事を目指すのは自然であるが、文筆業が資本の中に組み込まれることによって、青年は編集者に関心を移すと論じている。「単なる文筆労働者であることが経済的に従つて又精神的に不利であるのを自覚して、文筆労働貴族として、編集に従事するのを望む⁽⁵²⁾」。そして、その編集の特徴を徹底したものが新聞であるという。こうして、学卒者にとつての新聞記者は、目指すべき対象として内面化されていく。

しかし、その動機が政治や文筆である以上、市井を駆け回り取材活動を展開する報道人の側面とは食い違いが生じてくる。千葉亀雄は、就職希望者とのやり取りに対し、「何か書いたものを拝見したい——とお頼みすると、創作、或は

詩を早速おくつて来られる。『私は将来創作でやつて行く氣だ、社会を経験するために、そしてそれが、一番広く経験し得る修業なので、それで新聞記者を望むのです』と、思ひ定めたやうにはつきりと言い切れる人もある。その都度、私に『文学と新聞の交渉』と云ふことをじつと考えさせる。もう長い間の話である」と述懐している。こうした学生の思ひを汲み取る考えが残っている一方で、「小説、脚本、詩歌の如き文学的技能は決して重要な資格を構成するものでない」と云ふことを反覆切言しなければならぬ」と文学を旨指すこと自体を否定的にとらえる意見も登場する。

新米記者の感想には「学窓にあつて概念的に頭に画いた新聞記者と、入社後の新聞記者生活との間に可なり大きな『へだ、り』があるやうに思はれて、そこに大きな幻滅を感じたといふことを、正直に申上げねばならぬことを遺憾に存じます」とある。これは、『新聞及新聞記者』の特集に、萬朝報の記者、岡延右衛門が寄せたものである。彼は、早稲田大学政治経済科の出身で、学生時代には新聞記者になつて国家社会を論じたいと考えていた。しかし、実際の仕事は取材活動が中心で、そこに「へだ、り」を感じたのである。それでも彼は、記事が掲載されたときの喜びがこの幻滅を打ち消すのだと書いて、記者生活に適応していく道を選ぶ。だが、幻想が全く消えたわけではない。記者クラブに図書室を設けて「完成された人格なり学殖なりを作る」ことを先輩に進言するのである。

4 本當に学士は有能なのか

城戸元亮は、新聞人の氣質の変化を次のように書いている。「学校出がだんだん新聞を志望するようになるし、新聞社の方でも、入社試験するようになり、成績優良の学生あがりだが、記者になるようになった。従つて、昔のような面白い人種が入つて来ない。昔の新聞人らしい新聞人が目立たなくなつた」。こうした変化のなかで、新聞記者は学卒者であるのを見ていたのか。

本當は学士なんて役に立たないという意見が存在する。時事新報社の対馬機は「されば今日に於て単に高等教育を受

けたとか、最新科学の研究を遂げたからと云つて直ちに記者となる訳には行かぬ。記者となるには自ら異なりたる修養が必要である。彼の大学卒業者を使用した経験に徴するも、間に合ふ者殆んど無く何れも一二ケ年は見習同様の仕事を為せるより外に途はないのである」と述べている。明治期に従軍記者として活躍した小川定明は、山梨県で峡中新報社の記者となり、京都の中外電報社で校正係を勤めた叩き上げである。大阪朝日新聞社に一年間在社し、「奇人記者」と呼ばれていた。「新聞記者許りは唯単に学校を卒業したといふだけでは安心して雇ふことは出来ない」、「総じて記者を招聘する場合は紹介者の言や履歴書や肩書ばかりをあてにするとトンダ買被ぶりがあから何処までも実地の技倆を試した上のことにせねばならぬ」と書いて、彼は学歴を信用しない。

一方では、学歴を基礎能力の証明として有力視する考えもある。一九一八（大正七）年、戦前の新聞社対策、就職活動ハウツー本である『新聞雑誌記者となるには？』が出版された。そこでは「中でも最も歓迎するのは、正式に専門学校以上の学歴をふんで来た人である。そして、殊に科学上の知識を有してゐる人が欲しい」、「今日及び将来の新聞記者には、一通りの学問が必用である事を知つて、その修養に心懸けねばならぬ」など、学歴を知識・教養の証明として肯定している。また、日本電報通信社の中根栄は「専門学校なり、大学なりを卒業して居る以上、基礎学の修得は出来て居るものとして、唯新聞通信記者としての常識を有して居るかどうかを試験するに止めた。之は極めて合理的の事と信じて居る」と述べているし、読売新聞社の山崎光次郎も「今日各新聞社に活躍する若手記者は、多くは専門学校又は大学を卒へた教養に不足のない青年である。社会に対する道德標準においても、普通一般人の上位にあるべき人々である」と書いている。学歴を教養としてとらえる考え方は多い。

以上は、学歴の意味をどう取るかにおいて異なる意見である。しかし、学歴が直接に新聞記者の能力を証明していないという点においては、両者の意見は一致しているのである。

四 おわりに

一九二四（大正一三）年三月八日に大阪毎日新聞社は、社内に見習員講習所を設置して再教育を始めた。編集、営業ともに見習員として入社し、一年間の実習を行う。講師は局長や部長が担当した。「同年初めて大学、専門学校卒業者を大規模に見習員として試験採用、それを新聞人として組織的に養成するのが講習所設置の直接動機であつた」と社史に記されている。その選抜試験の第一回は、一九二四（大正一三）年三月一五日に実施され二四人が合格した。翌年は採用がなく、二回目は一九二六（大正一五）年三月に行われている。大学・専門学校出は、この第二回から区別されて見習生と呼ばれることになる。

社長の本山彦一は、全社員会議の席上で「大毎に於ける民族は株主であつて職員は一種の公僕である。蓋し民族は利害関係の最も大なる土着の人でなければならぬ。而して大毎の株主は制限されて居るから変らない。而も利害関係最も深い土着の民である。けれども職員として従事して居るものは出入進退常なく、宛も水草を逐うて移る遊牧の民で、三十年五十年一社に永続して居るものは殆んど皆無である」と述べた。一社に新聞記者を定着させる必要性を訴えている。見習員に教育を投資することも、この発言の延長上に考えられる。

また、朝日新聞社においても、下村宏が次のように述べている。「しかし一面からいへばそういつも〳〵然るべきよい既製品の候補者があるわけでもなく、又朝日社は朝日社として、子飼の未製品から仕上げた記者もあつて然るべきである」。

こうした自社養成の方向性を、西島芳二は新聞社企業化の中に位置づけた。「今日のジャーナリストが、一旦資本主義商品たる新聞紙の生産過程に入つた以上は、其の機構に順応すべく養成せられ、彼自身の社会的政治的階級的意識

は、資本主義経営目的のために排除せらるゝが普通である⁽¹⁾。自社養成のシステムと結びつけることによって、試験採用制度の導入は、志願者の激増をさばくという物理的な要請だけでなく、新聞社側のメリットとしても考察することが可能となる。

記者兼任ではなく、経営専門の資本家が新聞社を運営し始めるのが明治後期である。その過程で大記者の個人プレーは許されなくなり、記者は不偏不党に基づく組織プレーを要求されるようになった⁽²⁾。京都新聞社の白石古京は、新聞界に入るにあたって、谷川茂次郎に次のような助言を受けた。「あなた、何のために新聞社へ入るのか、サラリーマンになるつもりなら三井でも三菱でもどこへでも入れるじゃないか。『朝日』や『毎日』に行ったら、たいいてい部長になるまでに洋行させてもらつて、帰つてきて部長になったらそれでサラリーマンおしまいだ、新聞やつたことにならんぜ⁽³⁾」。中央のサラリーマン記者より、地方の新聞経営者になれというのである。

こうした記者の現実とは、必ずしも高等教育出身者に共有されていたわけではない。彼らは、政治や文筆の動機をもつて、新聞記者への憧れを抱いていた。従つて、取材活動を中心とする組織プレーとは食い違いが生じてくるのである。また、採用する側も、高学歴を政治や文筆の能力としてみるのではなく、教養のパラメーターとして認識していた。高学歴を支持する意見は、結局、それに懐疑的な意見と同じく、記者としての能力を表す指標として、学歴を用いているわけではないのである。

憧れと現実とのすれ違いや教養としての学歴資格、自社養成を前提にした「試験」採用制度の確立は、新聞記者という職業に対して専門性の問題を喚起している。長谷川如是閑は「新聞記者は、主観的生活に於ては、同時に政治家であり、思索家であり、改革家であり、学者であり、文士であり得るが、客観的生活に於ては、たゞプロレタリアに毛の生えたものであり得るのみである」と興味深い標語を残した⁽⁴⁾。大企業を中心に学歴重視の採用システムが導入されるのは、明治三十年代後半である⁽⁵⁾。新聞社はそれを追うように、大正期に制度化を進めて完成させた。一方、明治前期に低

い身分であった弁護士や医者は、新聞記者よりも一足早く、専門職としての地位を確立している。新聞記者は、その専門性を追求する形にもなるのであるが、これに関しては稿を改めて論じたい。

注

- (1) 日本新聞協会研究所「現代新聞記者像(上)―「新聞記者アンケート」から」『新聞研究』第五一四号(一九九四年)六六頁。
- (2) 毎日新聞社は、一九七九(昭和五四)年の入社で学歴を不問とした。朝日新聞社も現在、採用条件に学歴の項目を設けていない。
- (3) 有山輝雄『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新聞白虹事件前後』(東京出版 一九九五年)五〇―六二頁。
- (4) 日本教育社会学会編『新教育社会学辞典』(東洋館出版社 一九八六年)五五三頁。
- (5) 数量的に分析する方法がある。これについては別稿を用意して試みたい。
- (6) ここでは、取材記者としての側面から一貫性をもたせるべく、言論活動を行う政論記者ではなく探訪者を出发点に置く。
- (7) 日本大辞典刊行会編『日本国語大辞典』第二卷(小学館 一九七三年)五五四頁。
- (8) 「長谷川如是閑」『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第一号(一九七五年)一六頁。
- (9) 中村古峯『新聞學講話』(日本文章學院 発行年不明)二五頁/山本武利・有山輝雄監修『新聞史資料集成』第一卷(ゆまに書房 一九九五年)所収。
- (10) 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 明治編』(朝日新聞社 一九九〇年)五〇―五一頁。
- (11) 岡本光三編『日本新聞百年史』(日本新聞連盟 一九六一年)三三二頁。
- (12) 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 資料編』(朝日新聞社 一九九五年)一六―二二頁。
- (13) 同書、七六頁。
- (14) 二水庵萍洲『地方新聞外交記者』(永見留男 一九一〇年)一―二頁/山本武利・有山輝雄監修、前掲書、所収。
- (15) 創刊百周年記念事業委員会編『河北新報の百年』(河北新報社 一九九七年)四五一―四七頁。
- (16) 山根真治郎『新聞生活の回顧』『山根真治郎』(徳島新聞社 一九五五年)五九頁。

新聞記者の制度化

新聞記者の制度化

- (17) 原田譲二「二つの新聞」『遍歴記』電通編『五十人の新聞人』（電通 一九五五年）一四七頁。
- (18) 泉風浪『新聞人生活式十有五年』（鈴木義敏 一九三六年）四頁。
- (19) 城戸元亮「印象に残る整理部時代」電通編『五十人の新聞人』（電通 一九五五年）八〇頁。
- (20) 伊藤正徳『新聞生活二十年』（中央公論社 一九三三年）一二五頁。
- (21) 同書、二二六頁。
- (22) 『成功』第七卷第四号（一九〇五年）五〇—五一頁。
- (23) 日本経済新聞社社史編集室『日本経済新聞社百年史』（日本経済新聞社 一九七六年）九六頁。
- (24) 読売新聞一〇〇年史編集委員会『読売新聞一〇〇年史』（読売新聞社 一九七六年）二二三頁。
- (25) 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 明治編』（朝日新聞社 一九九〇年）一七五頁。
- (26) 同書、五七〇頁。
- (27) 小野秀雄『新聞研究五十年』（毎日新聞社 一九七一年）一五頁。
- (28) 城戸元亮、前掲書、七九頁。
- (29) 鹿倉吉次「新聞は売らねばならない」電通編『五十人の新聞人』（電通 一九五五年）一五五頁。
- (30) 宮居康太郎『新聞界人物評伝』（新聞興信所 一九二九年）一一五頁。
- (31) 原田譲二、前掲書、一四七頁。
- (32) 伊藤正徳、前掲書、二四四頁。
- (33) 小野秀雄『大阪毎日新聞社史』（大阪毎日新聞社／東京日日新聞社 一九二五年）三〇頁。
- (34) 畔上和也「記者教育の歴史と課題」『日本新聞協会研究所年報』第九号（一九九〇年）参照。
- (35) 有山輝雄、前掲書、五三頁。
- (36) 棟尾松治『新聞學概論』（巖松堂書店 一九三〇年）一一八頁。
- (37) 伊藤金次郎『新聞氣焰』（刀江書院 一九二九年）一八一—一八二頁。
- (38) 『大阪朝日新聞』一九三三年三月一八日夕刊 一面。
- (39) 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 資料編』（朝日新聞社 一九九五年）四九六頁。
- (40) 下村宏『新聞常識』（日本評論社 一九二九年）一三三頁。

- (41) 『新聞研究所報』第六四号、一九二二年、二頁。
- (42) 土方正巳『都新聞史』(日本圖書センター 一九九一年) 三三八頁。
- (43) 『國民新聞』一九二四年二月一七日夕刊 一面。
- (44) 『國民新聞』一九二四年二月二七日朝刊 五面。
- (45) 永代静雄編『日本新聞年鑑』大正十三年(新聞研究所 一九二四年) 八頁。
- (46) 大田信男『ジャーナリスト養成教育への提言―大学新卒入社試験を中心に―』『政経研究』第二九卷第二号(一九九二年) 参照。
- (47) 伊藤金次郎、前掲書、一八三頁。
- (48) 天野郁夫『近代日本高等教育研究』(玉川大学出版部 一九八九年) 三三四頁。
- (49) 『大阪朝日新聞』一九二三年三月二日朝刊 七面。
- (50) 下村宏、前掲書、二三六頁。
- (51) 社史編纂委員会『毎日新聞七十年』(毎日新聞社 一九五二年) 二四二頁。
- (52) 『高石真五郎』『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第一号(一九七五年) 四三頁。
- (53) 無名氏『新聞記者』(文聲社 一九〇二年) 三五頁。
- (54) 山本武利『新聞記者の誕生』(新曜社 一九九〇年) 一五六―一六三頁。
- (55) 『戸坂潤全集』第三卷(勁草書房 一九六六年) 一〇六頁。
- (56) 千葉龜雄『新聞十六講』(金星堂 一九三三年) 三頁。
- (57) 『新聞汎論』『新聞學全書』上卷(大日本新聞學會 一九一九年) 七三頁。
- (58) 岡延右衛門『輝く社會面を作れ』『新聞及新聞記者』第六七号(一九二五年) 二六頁。
- (59) 城戸元亮、前掲書、八五頁。
- (60) 對馬機『新聞記者の修養』『新聞學全書』上卷(大日本新聞學會 一九一九年) 一一二頁。
- (61) 佐藤清彦『奇人・小川定明の生涯』(朝日新聞社 一九九二年) 参照。
- (62) 小川定明『新聞記者腕競べ』(須原啓興社 一九一七年) 一四六―一四七頁。
- (63) 石河幹明『學歴と健康と文章』森本巖夫『新聞雜誌記者となるには?』(新潮社 一九一八年) 七四頁。

新聞記者の制度化

- (64) 森本巖夫『新聞雜誌記者となるには?』(新潮社 一九一八年) 四七頁。
- (65) 中根榮『新聞三十年』(双雅房 一九三六年) 一〇〇頁。
- (66) 山崎光次郎『新聞道德論』(新時代社 一九二九年) 三四頁。
- (67) 社史編纂委員会、前掲書、二四一頁。
- (68) 毎日新聞百年史刊行委員会『毎日新聞百年史』(毎日新聞社 一九七二年) 五九八―五九九頁。
- (69) 『新聞研究所報』第一五四号(一九三二年) 一一頁。
- (70) 下村宏、前掲書、二三五頁。
- (71) 西島芳二『ジャーナリストの生活及労働條件』『現代ジャーナリズムの理論と動向』(内外社 一九三二年) 二八三頁。
- (72) 山本武利、前掲書、三六―三七頁。
- (73) 『白石古京』『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第一号(一九八〇年) 三二頁。
- (74) 『新聞總覽』大正八年版(一九一九年) 一二頁。
- (75) 天野郁夫『学歴の社会史―教育と日本の近代―』(新潮社 一九九二年) 二六二頁。

引用に際して、漢字は通行の字体に改め、仮名遣いは原文のままとした。

〔河崎吉紀は文学研究科新聞学専攻博士課程(後期課程) 在学中〕

Institutionalization of Journalists : Employment and Educational Career before World War II

Yoshinori KAWASAKI

The purpose of this paper is to reveal the institutionalization of journalists through the analysis of employment and educational careers. The status of journalists was low during the Meiji Period when a college graduate did not recognize his or her job as an honest one. The recession during the Taisho era and the popularization of higher education elevated the social standing for students of journalism. The newspaper was produced on a commercial basis at the same time that an entrance examination was established as a link between journalists and the educational system.